JMA Report

「働く人の意識」に関する調査報告書　2011

目　次

Ⅰ．調査概要・・・

Ⅰ．調査概要

1．調査目的

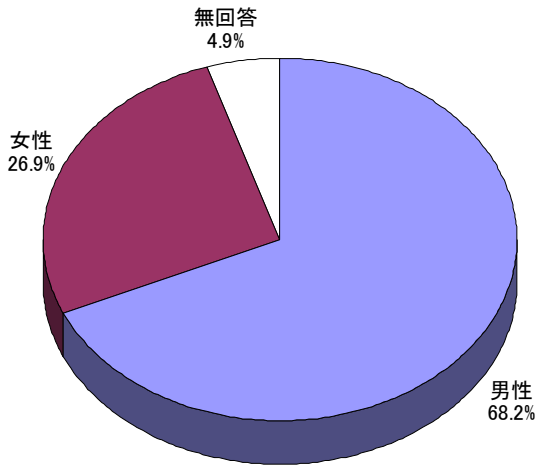
社会・経済情勢とともに、働くことへの人々の意識や、環境認識のあり方も変化していると考え、社団法人日本能率協会の調査・研究活動の一環として「働くことの意識」に関する調査を実施した。あわせて働く人が能力をより発揮できるようなマネジメントや活力ある職場づくりに関する各社の課題に資することを目的とした。

2．調査方法

調査時期：2011 年 7～8 月
調査対象：社団法人日本能率協会が実施している公開教育セミナーの参加者
調査方法：社団法人日本能率協会の研修実施時に調査票を配布し、記入・回収
回答数　：390 人

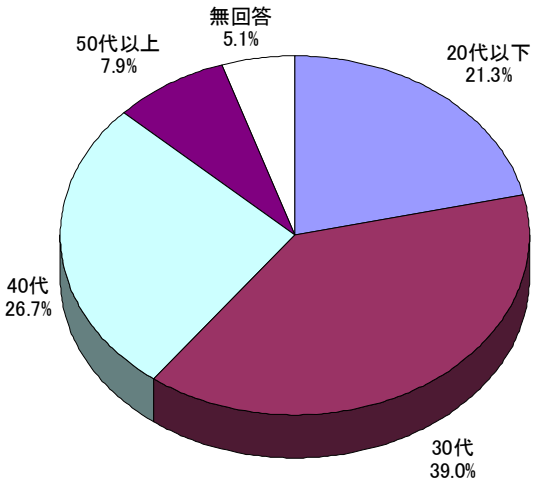
Ⅱ．回答者の属性

１．性別



（n=390）

２．年齢



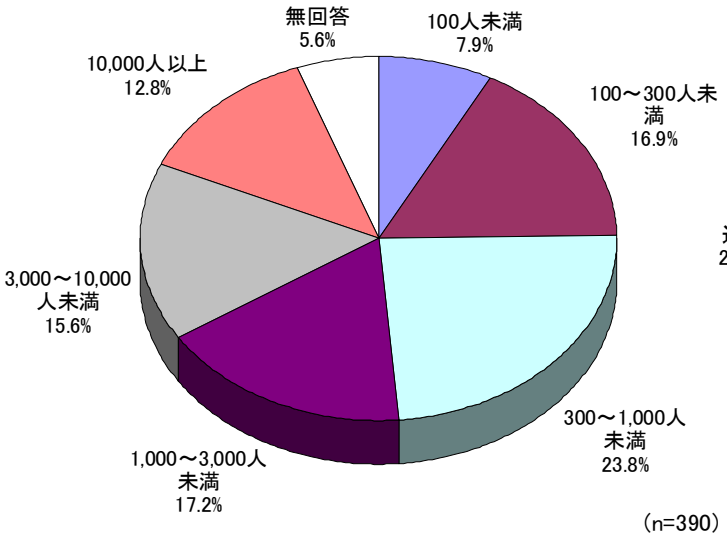
（n=390）

３．勤務先の業種

	業種分類	%		業種分類	%
製造業	食料品製造	6.7	非製造業	農林・水産・鉱業	－
	繊維製造	0.5		小売	1.5
	パルプ・紙・紙加工	1.3		商社・問屋・卸売	2.1
	化学製品製造	5.1		証券・金融・保険	4.1
	医薬品製造・卸売	6.2		不動産	1.0
	石油・石炭製造	－		土木・建設・建築	4.9
	ゴム・窯業・土石製品製造	1.8		運輸（陸運・海運・空運）	2.8
	鉄鋼・非鉄・金属製品製造	1.8		倉庫・埠頭	0.5
	一般機械製造	4.9		ソフト開発・情報サービス	7.2
	精密機器製造	3.3		通信サービス	4.1
	電気・電子機器製造	6.4		出版・放送・報道	－
	輸送用機器製造	1.5		電気・ガス・水道	5.9
	その他製造	6.2		宿泊・飲食・給食サービス	1.0
				人材・教育関連サービス	2.1
				警備・ビル・設備等のメンテナ	1.0
				広告・宣伝・ディスプレイ	0.5
				その他サービス	8.7
	製造業計	45.7		非製造業計	47.4
				無回答	6.9

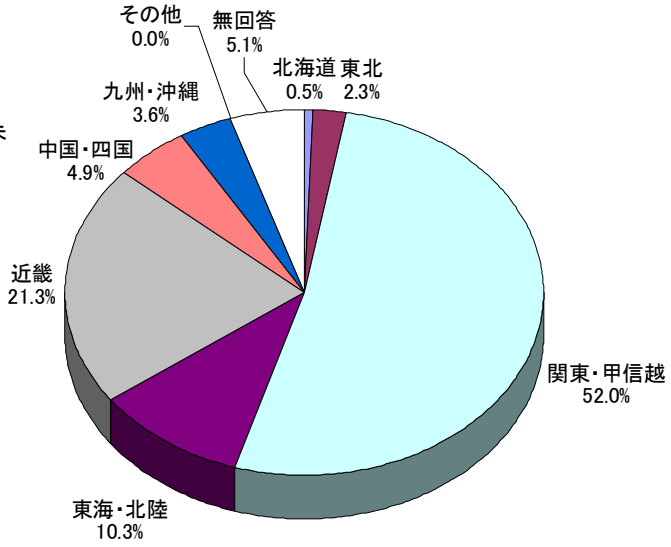
（n＝390）

４．勤務先の会社規模



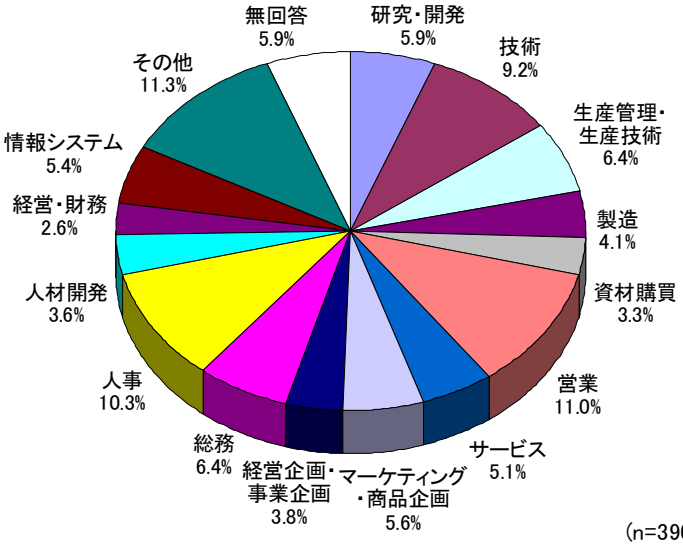
（n=390）

５．勤務先の所在地



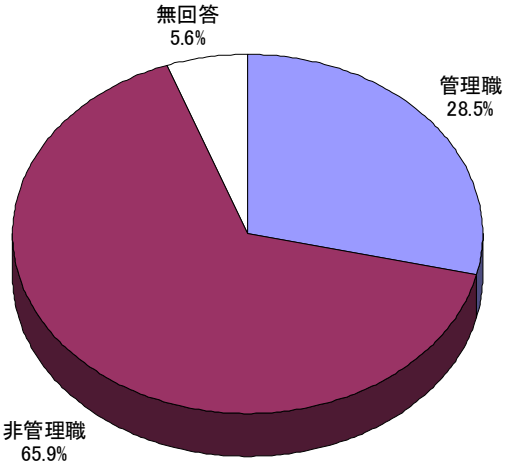
（n=390）

６．職種



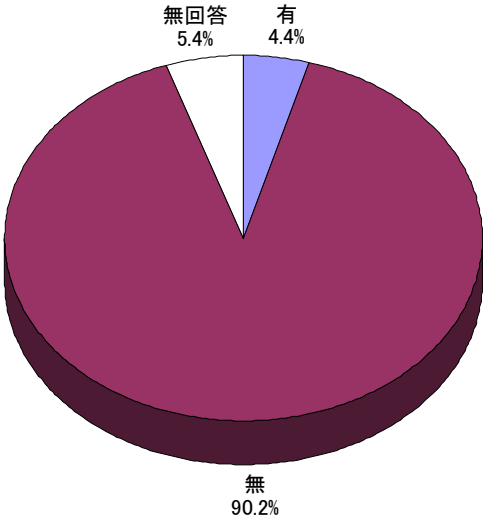
（n=390）

７．役職



（n=390）

８．海外赴任経験



（n=390）

Ⅲ．調査結果

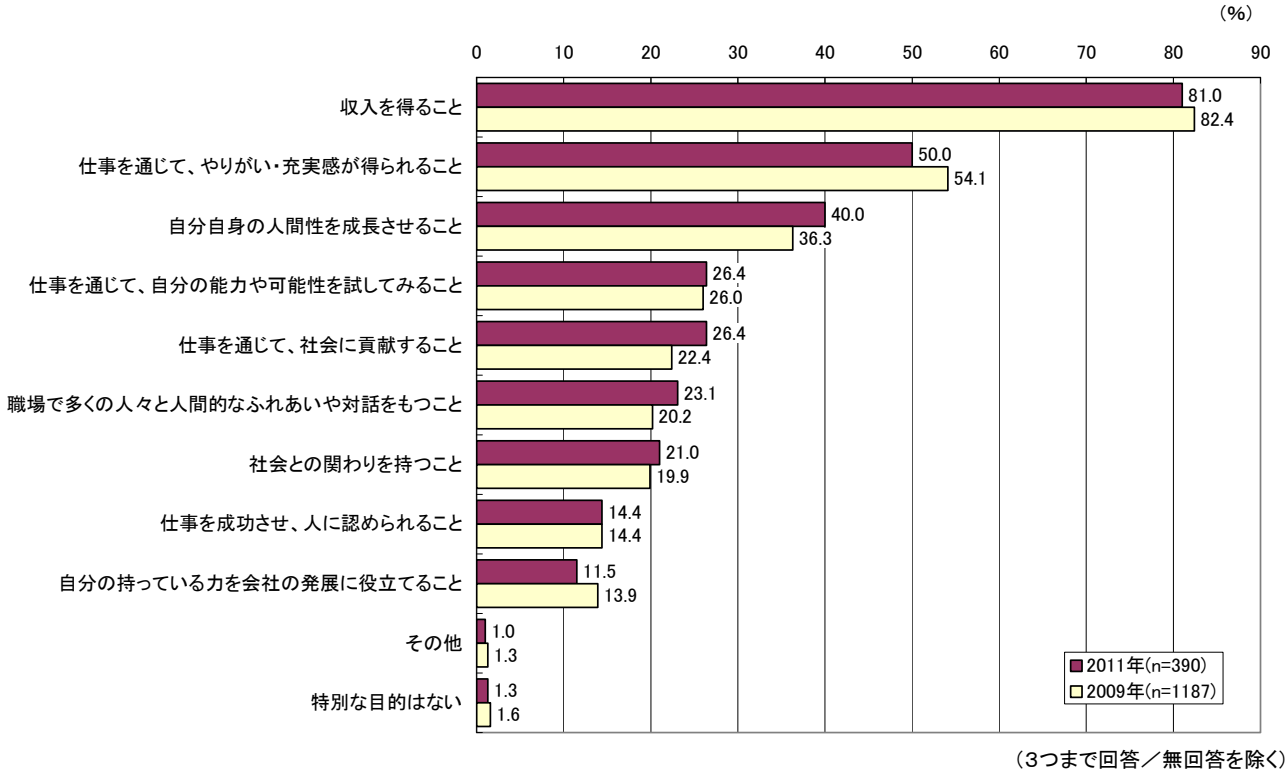
１．働く目的

１－１．働く目的は何か

「働く目的」の上位３つを尋ねたところ、「収入を得ること」が 81.0％で１位となった。２位は「仕事を通じて、やりがい・充実感が得られること」（50.0％）、３位は「自分自身の人間性を成長させること」（40.0％）の順になり、この傾向は 2009 年調査と同様である。なお、2009 年に比べ最もポイント数があがった項目は、「仕事を通じて、社会に貢献すること」（4.0 ポイント増加）であった。

東日本大震災を経て、自身の仕事の社会性や、貢献について考える機会が増えたものと推察できる。

働く目的は何か



（3つまで回答／無回答を除く）

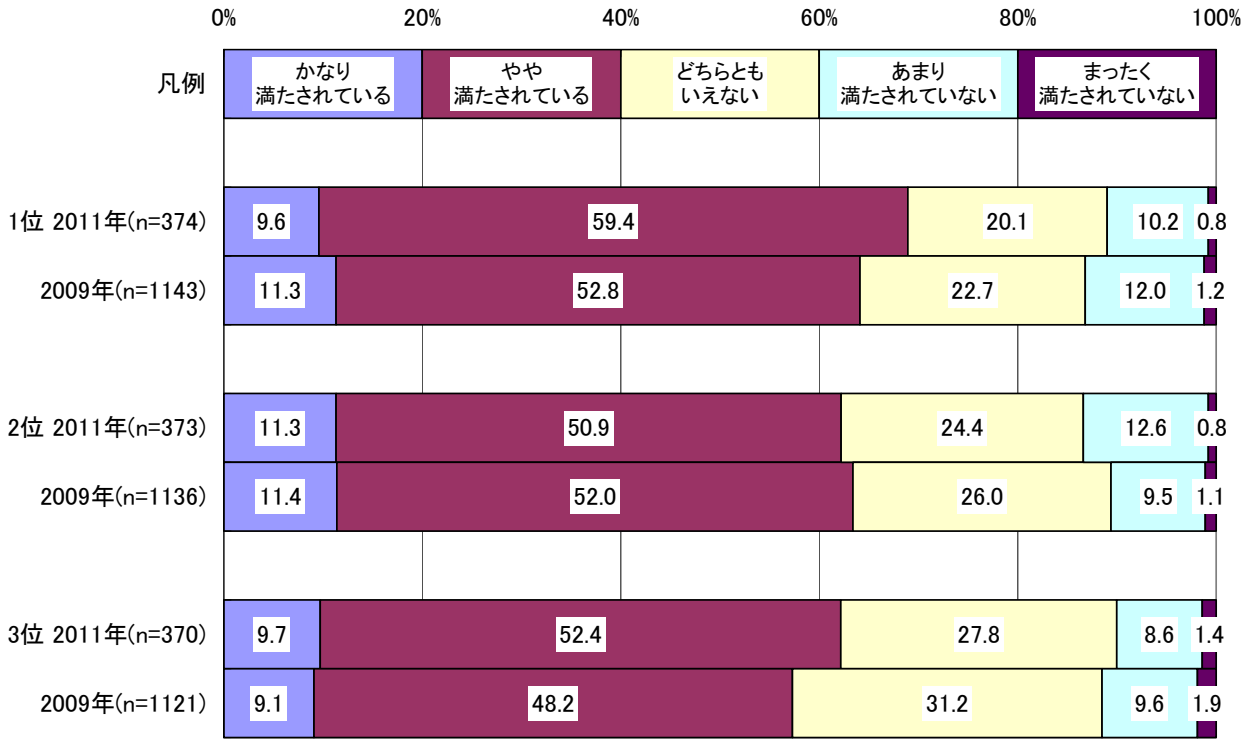
※注：当調査は 2009 年度にも実施しており、当設問は 2009 年と同じ問いを再度尋ねたものである。
2009 年調査期間：2009 年 10～11 月
調査対象・方法：2011 年と同様
回答数：1187 票

１－２．働く目的の充足度

１－１で選んだ「働く目的」それぞれについて、「現在の職場でどれだけ満たされているか」を尋ねたところ、１～３位とも６割以上が「かなり満たされている」「やや満たされている」という回答となった。

６割以上の「満たされている」という回答の背景には、近年の不況や労働問題・雇用問題が話題になる中で、社会不安の裏返しと解釈できる。つまり働く目的の充足度だけに留まらず、改めて「働く場」「雇用の機会」があること自体を充足感として捉えているのではないだろうか。

働く目的に選んだ項目が、現在の職場でどれだけ満たされているか



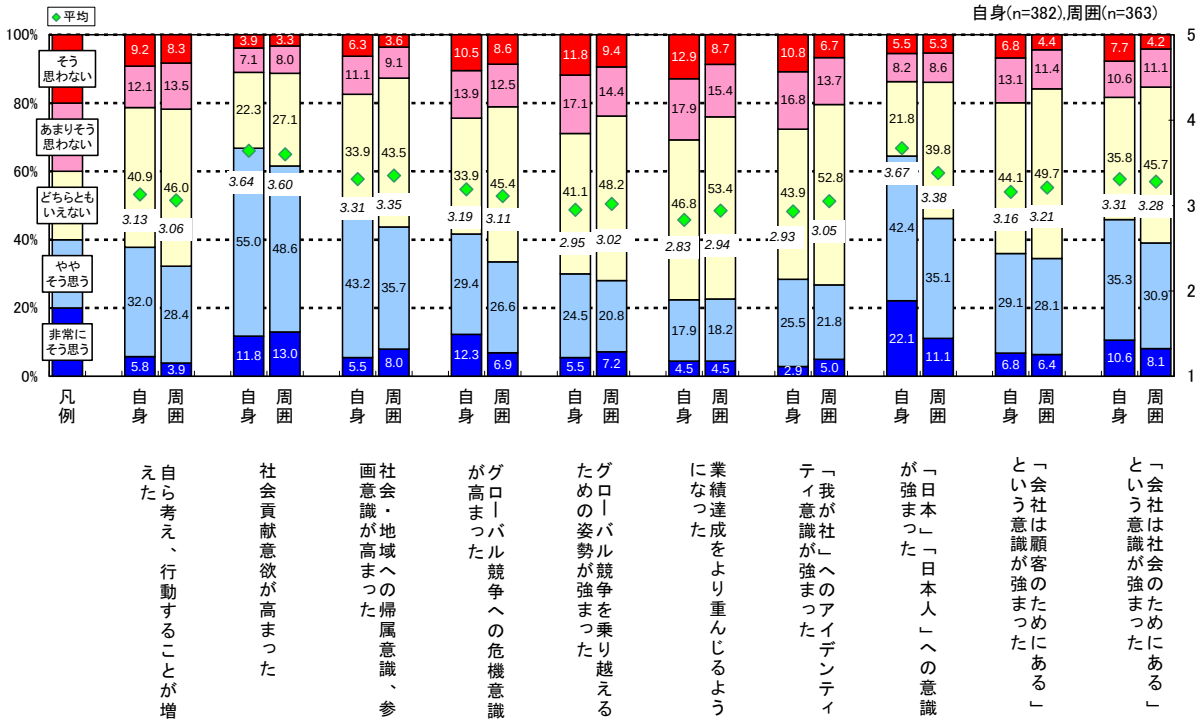
（1～3位に選んだ項目に対する充足度
／無回答を除く）

２．震災を契機とした意識の変化

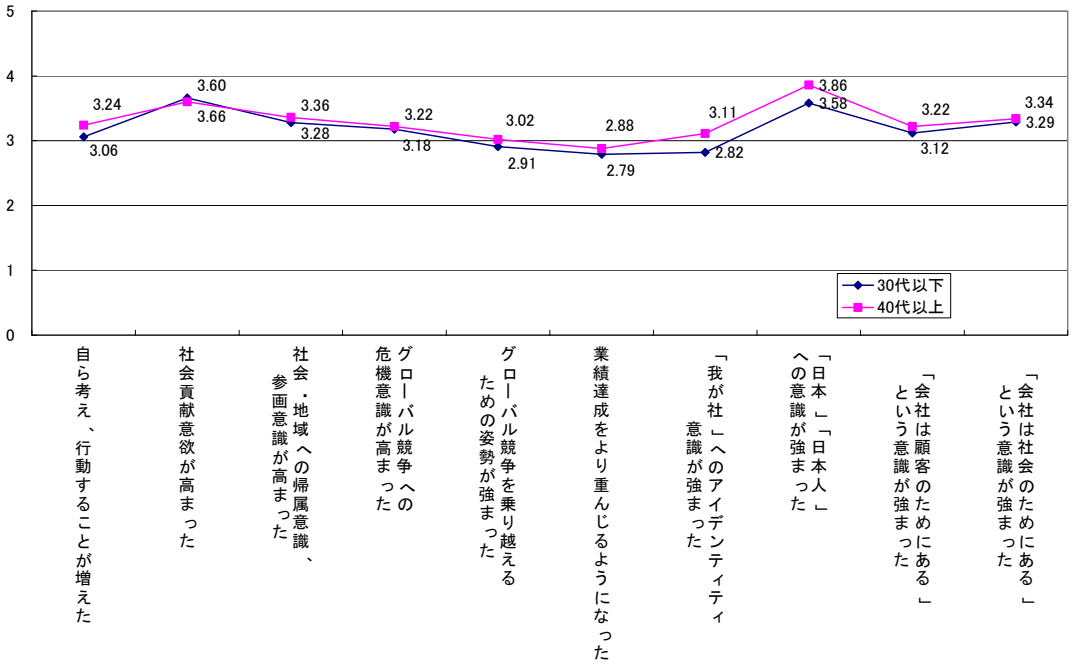
２－１．意識変化（自身／職場の周囲の人）

東日本大震災（以下、震災）を契機とした意識の変化について、自身については「『日本』『日本人』への意識が強まった」が、周囲の人については「社会貢献意欲が高まった」が、最も高い平均値となった。一方、「業績達成をより重んじるようになった」は自身、周囲の人とも平均値が最も低くなっている。全体的に、社会全体に属している意識が強まっている傾向に見受けられる。世代別では概ね同傾向であるが、４０代以上の方がアイデンティティ意識をより強く持っていることがうかがえる。

震災を契機とした意識の変化（自身／職場の周囲の人）



震災を契機とした意識の変化（世代別）

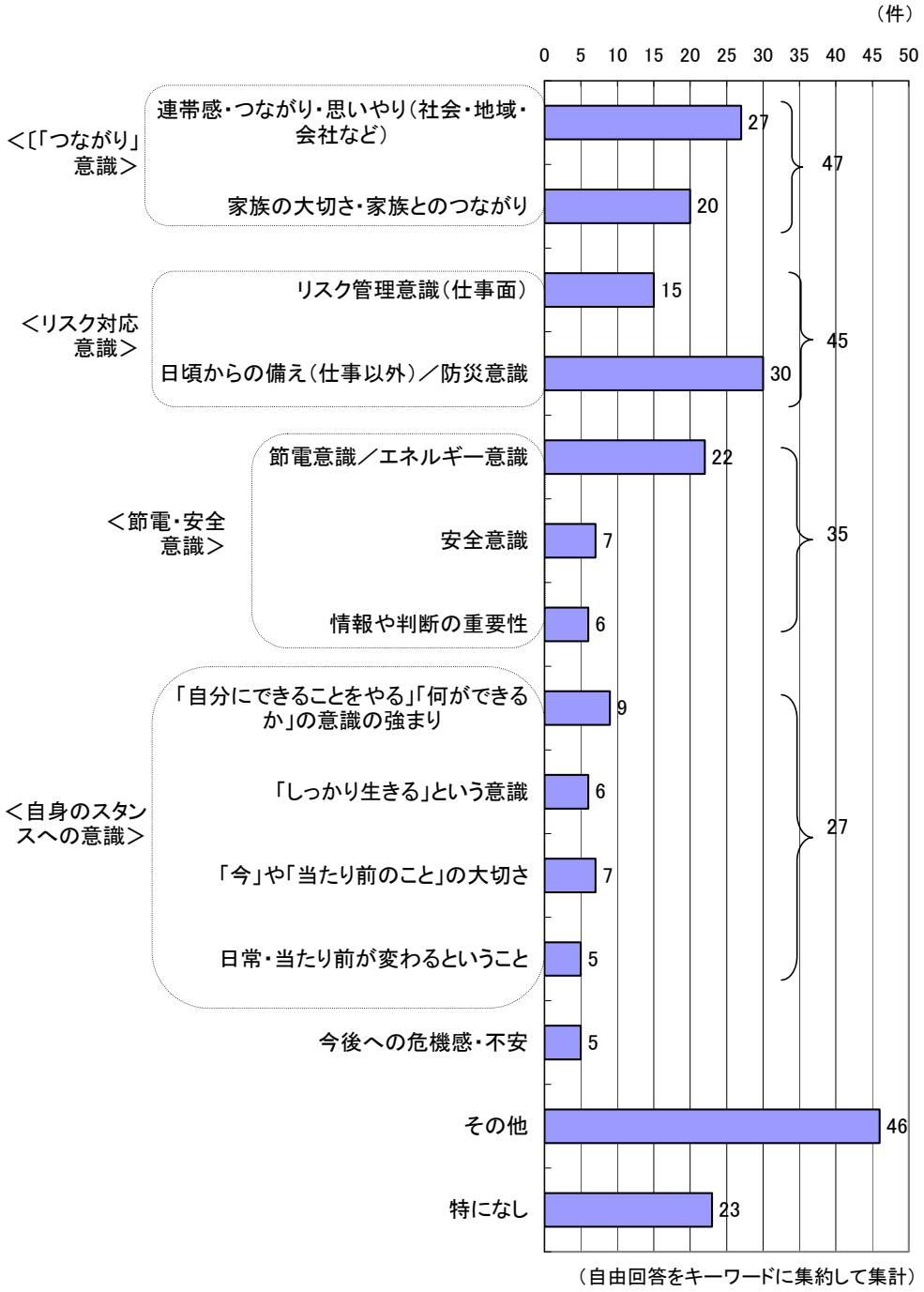


（いずれも無回答を除く）

２－２. 意識変化（自由回答）

震災をきっかけに、自身が強く意識したこと、意識の変化があったことについての自由回答を求めたところ、社会や地域・会社、または家族との「つながり」「連帯感」という記述が多かった。また、日頃からの防災対応の重要性認識や、節電を機にエネルギー問題への意識が高まったことの記述も多く見られた。同時に、「自分自身が社会にどう貢献していくかを考えるようになった」や「社会に役立つ会社の一員でありたい」といった記述など、働くこと、生きることに関する自身のスタンスや考え方に関する意識変化や改めての気づきに言及した記述も複数あった。

震災をきっかけに自身が強く意識したこと、
意識の変化があったこと



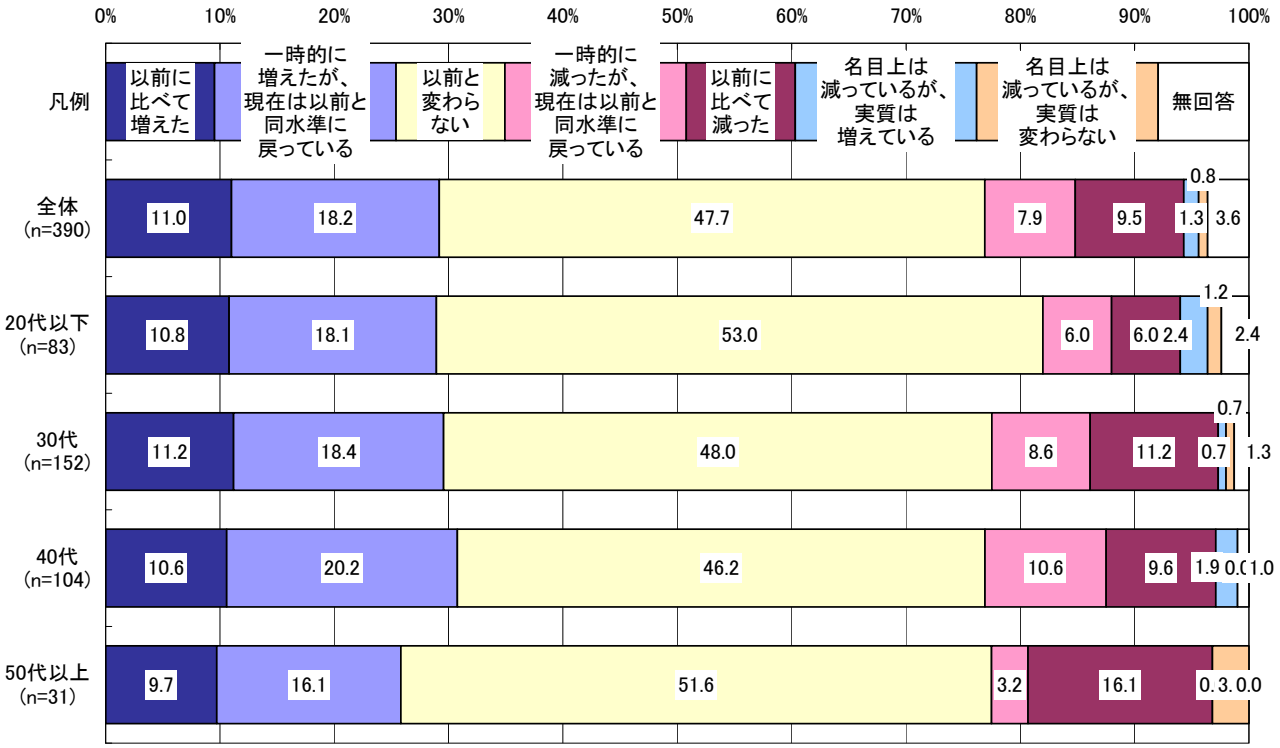
３．仕事に費やす時間の変化

３－１．時間の変化

震災の影響による業務の増減や、また夏の全国的な節電対応措置を背景として、震災後の仕事に費やす時間の変化を尋ねた。全体の傾向で見ると、「以前と変わらない」割合が最も多い（47.7%）が、次いで「一時的に増えたが、現在は以前と同水準に戻っている」（18.2%）が高い割合となった。世代別にはあまり顕著な差は見られなかった。

仕事時間は変わっていない傾向が強いが、おそらく勤務時間として変わっていないとの回答だと思われる。

震災後（節電対応措置も含めて）の
仕事に費やす時間の変化

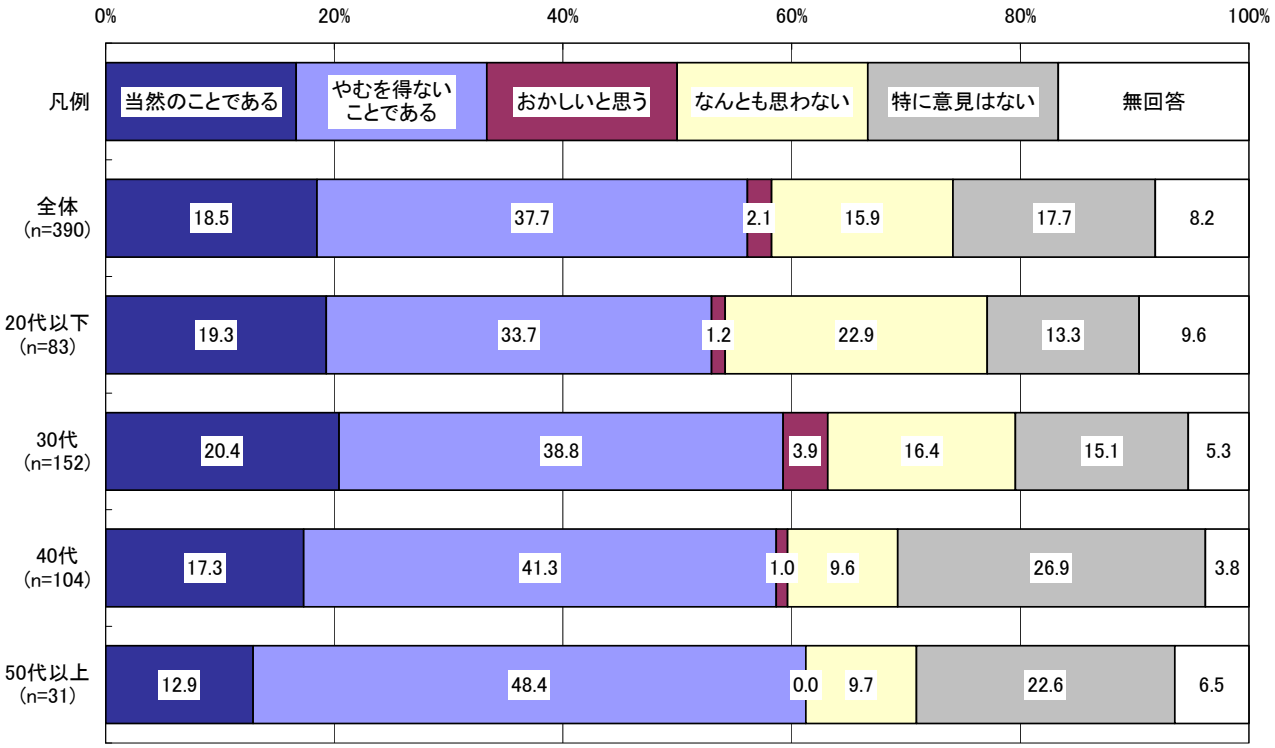


３－２. 時間変化の捉え方

時間の変化についてどのように思うかを尋ねたところ、「当然のことである」が 18.5%、「やむを得ないことである」が 37.7%となった。また、理由について尋ねたところ、「増えた」理由については被災事業所の代替業務や、顧客の操業時間変更に伴う休日出勤などの一方、「減った」理由については節電に伴う残業や出社制限、または顧客が被災したことで受注減になったことなどがあげられた。

勤務時間の変更や、仕事量の変化に対する反応としては、大きな抵抗感なく受容している傾向が強い。

時間の変化について
どのように思うか



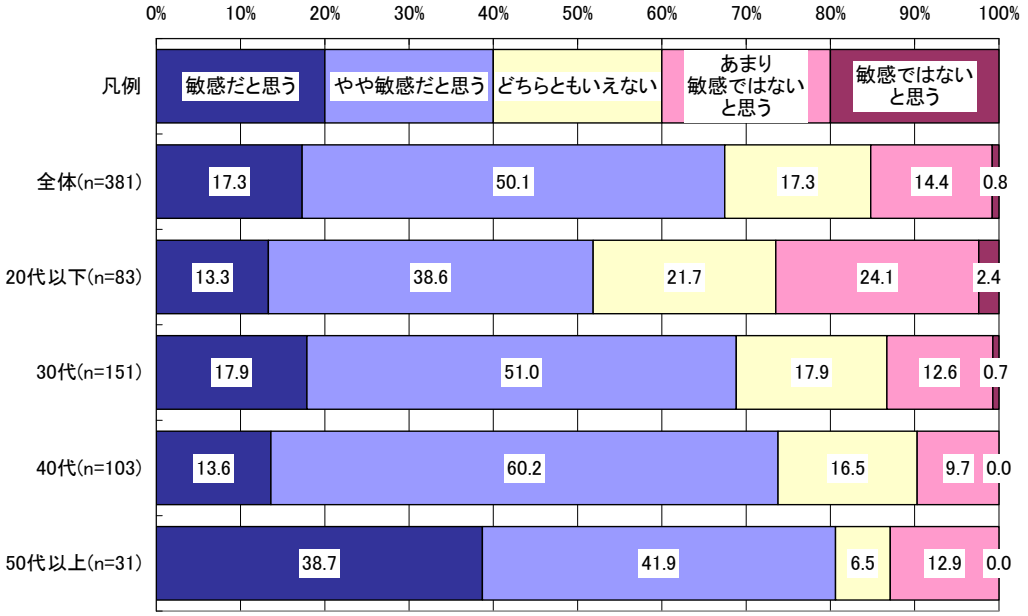
4. 情報の得方

4－1. 情報（仕事情報／一般情報）に敏感か

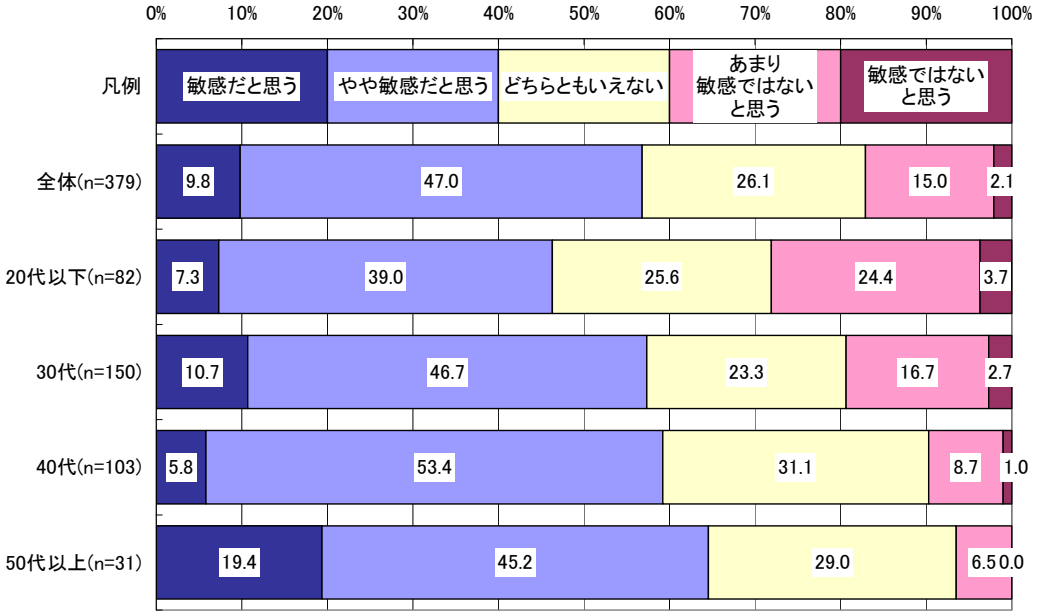
情報への感度を尋ねたところ、仕事情報については 67.4%が、一般情報については 56.8%が「敏感だと思う」「やや敏感だと思う」と答えている。「敏感だと思う」「やや敏感だと思う」の合計値は、仕事情報、一般情報とも世代が上がるごとに増えているが、「敏感だと思う」のみの割合では 40 代のみ低くなっている。

40 代は、業務範囲が最も広がる世代であり、収集すべき情報量も格段に広がっているために、あるべき敏感さの度合いが高めに設定されていることなどが推察される。

仕事情報について



一般情報について

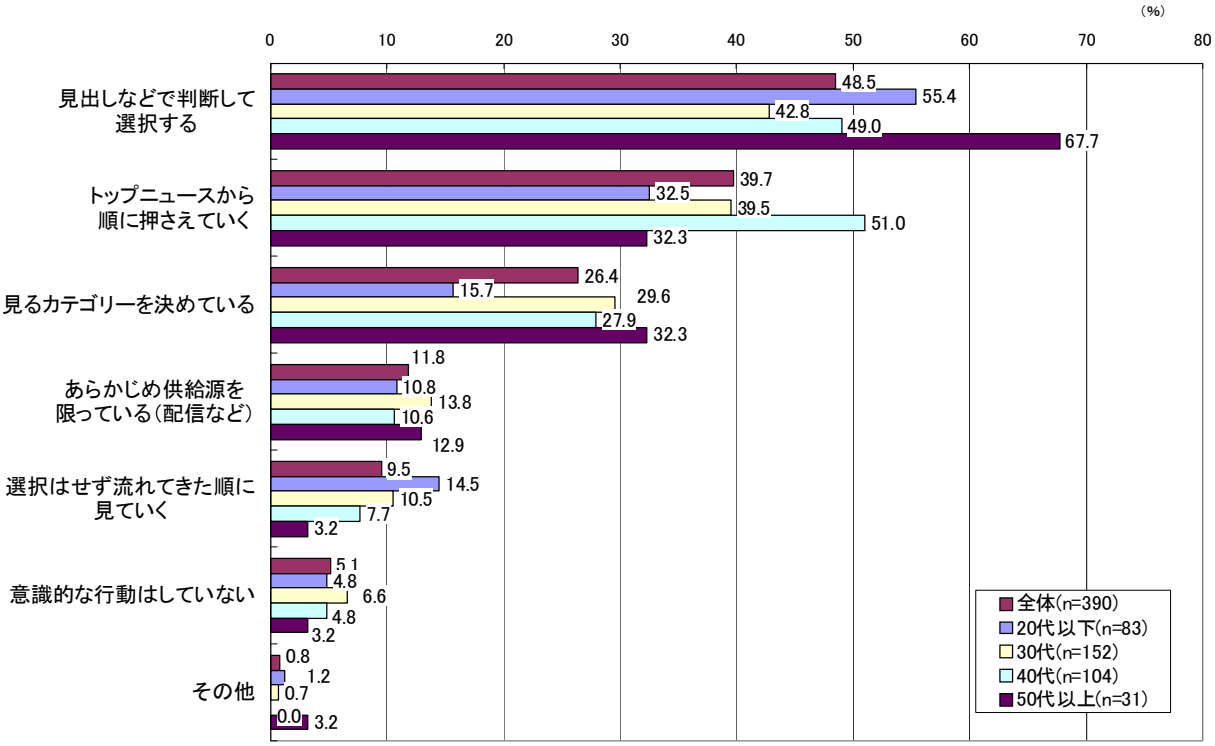


４－２. 仕事情報の得方

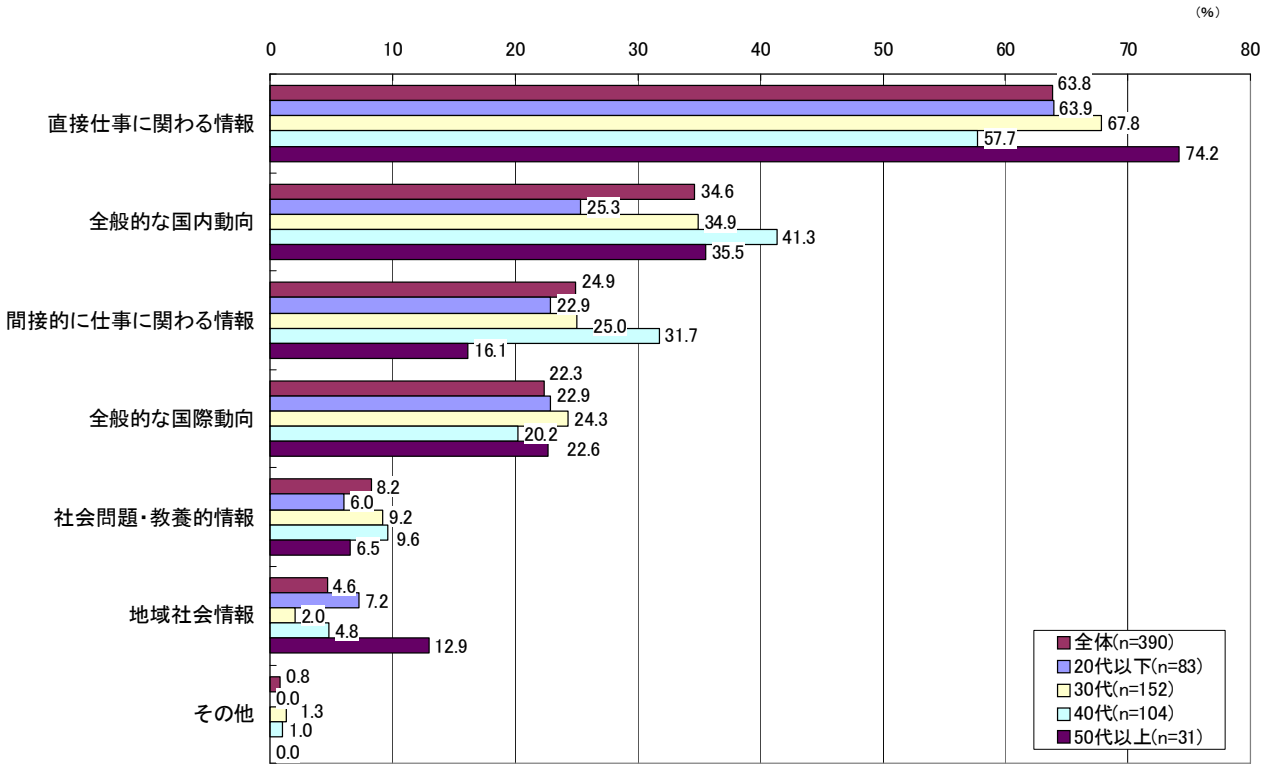
仕事情報の得方については、「見出しなどで判断して選択する」ことが全体的に最も多い割合となった。一方、「見るカテゴリーを決めている」見方は 20 代で低く、50 代で高くなっていることから、経験を積むにつれて情報の選択をしやすくなっていることがわかる。

また、仕事情報で最も意識するカテゴリーとしては「直接仕事に関わる情報」が最上位となったが、特に 40 代は広く国内動向や間接的に仕事に関わる情報にもより目を向けていることがうかがえる。

どのように得るか



カテゴリー

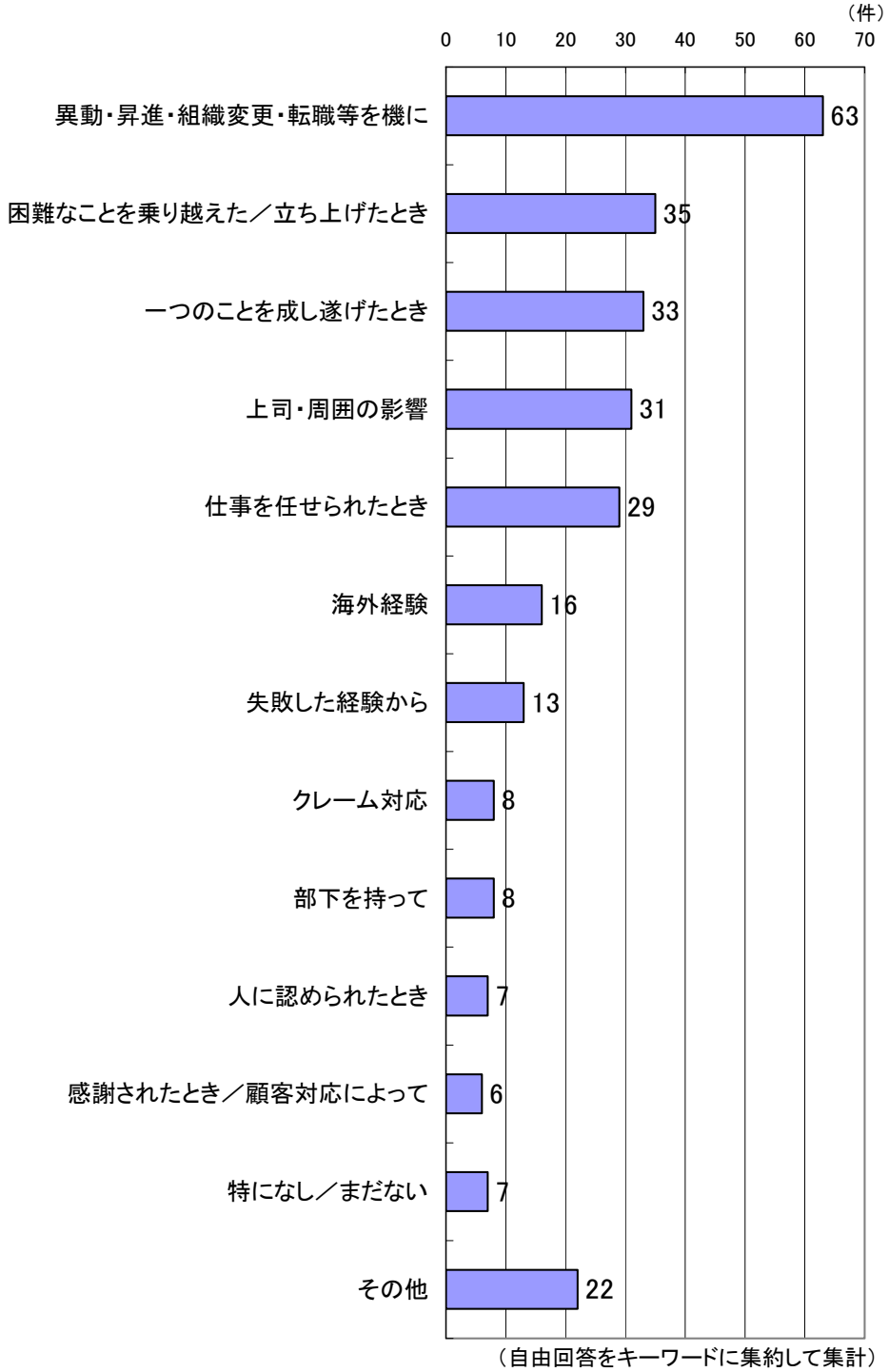


（2つまで選択）

5. 成長のきっかけ

最も成長のきっかけとなったと感じたときの自由回答を集約すると、異動や昇進など環境変化をあげた人が最も多かった。他にも「海外経験」や「部下をもって」という環境変化もあがっており変化そのものの影響が大きいことがうかがえる。また、困難なことを乗り越えたり、大きなプロジェクトや初めての担当など１つのことをやり遂げたりしたこと、また仕事を任せられた経験から成長したという回答も多く、「失敗した経験」や「クレーム対応」といった例があがった。環境の変化と同様、どのような経験を得られるかが成長の大きなポイントだと考えられる。

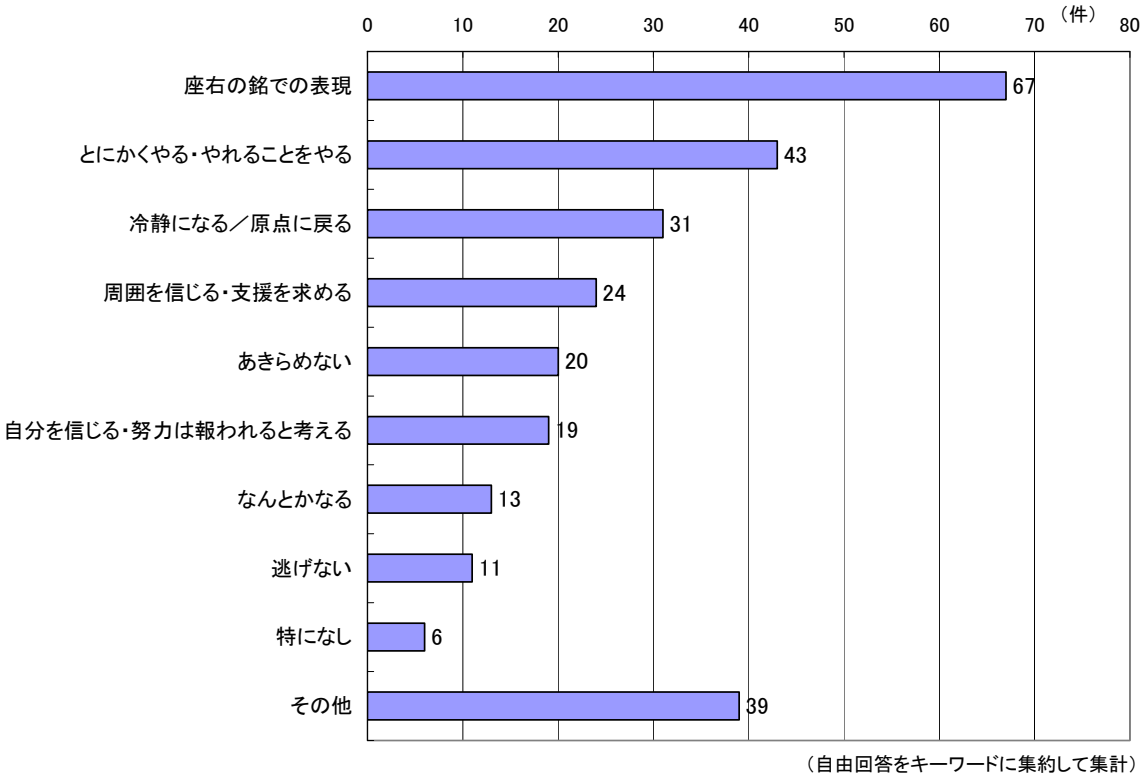
これまでのキャリアで最も成長の
きっかけとなったと感じたとき（FA）



６. 自身のポリシー

困難な状況に直面したときのポリシー（座右の銘などでも可）を尋ねたところ、座右の銘での表現が最も多く、自身のモチベーションや拠りどころとなる言葉を持っている様子がうかがえた。内容としては、前向きになること、あきらめずにやること、逃げないこと、といった言葉が多数を占めた。また、困難な状況に直面ということを踏まえて、冷静になること、自分だけで抱え込まないこと、といった記述もあった。

困難な状況に直面したときの
ポリシー（座右の銘でも可）（FA）

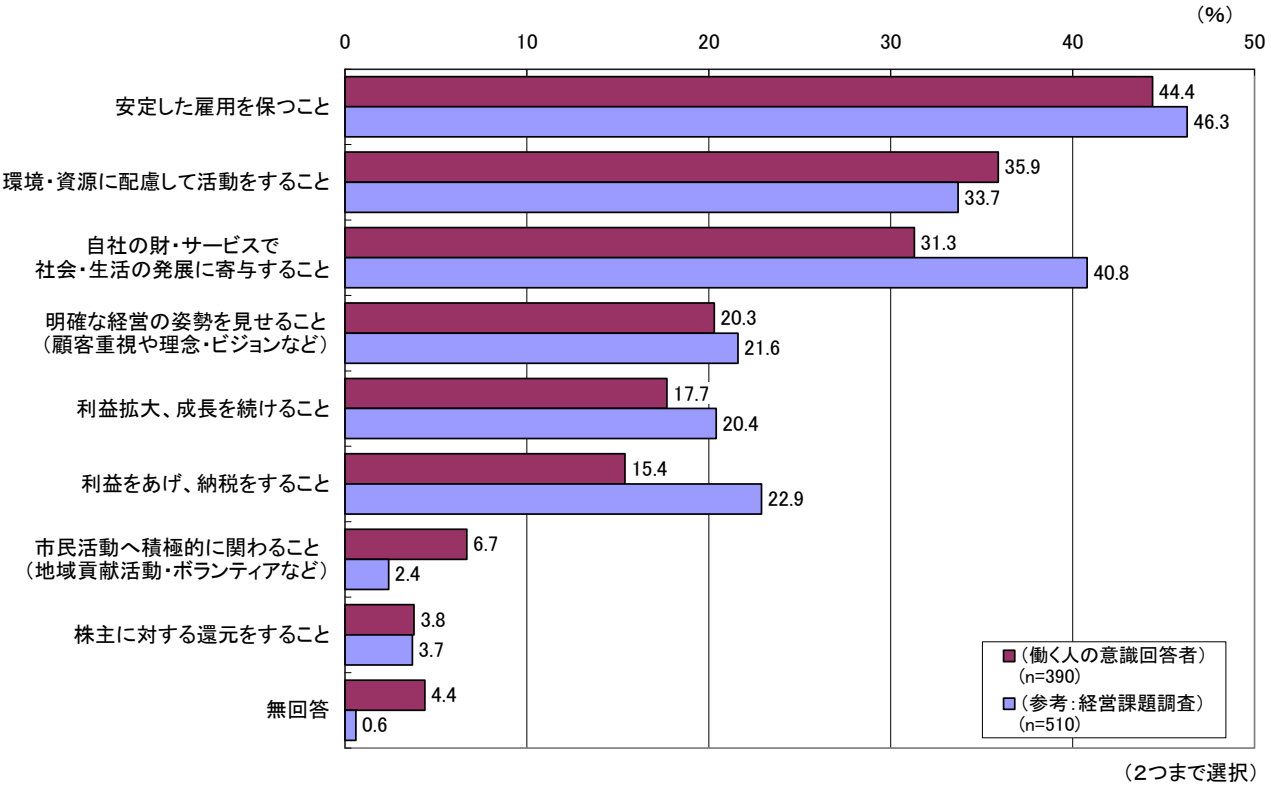


7. 企業にとって重視されると思うもの

「社会が企業に求めるもの」について尋ねたところ、「安定した雇用を保つこと」が 44.4%で１位となった。なお、本設問は、別の調査で経営者に対して尋ねている。１位の項目はどちらも同じであるが、「自社の財・サービスで社会・生活の発展に寄与すること」や「利益をあげ、納税をすること」は経営者回答に比べて本調査回答の方が低いポイント数となり、「環境・自然に配慮して活動をすること」、「市民活動へ積極的に関わること」は逆に高くなった。

経営者と働く人の視点の違いを比較すると、経営者の視点は、組織の通常の経済活動を通した社会性という認識が強いことがうかがえる。一方で、働く人の視点は、社会という言葉に対して、環境や資源への配慮や地域貢献活動といった意識が働くことがうかがえる。

「社会が企業に求めるもの」という観点で
一層企業にとって重視されるもの



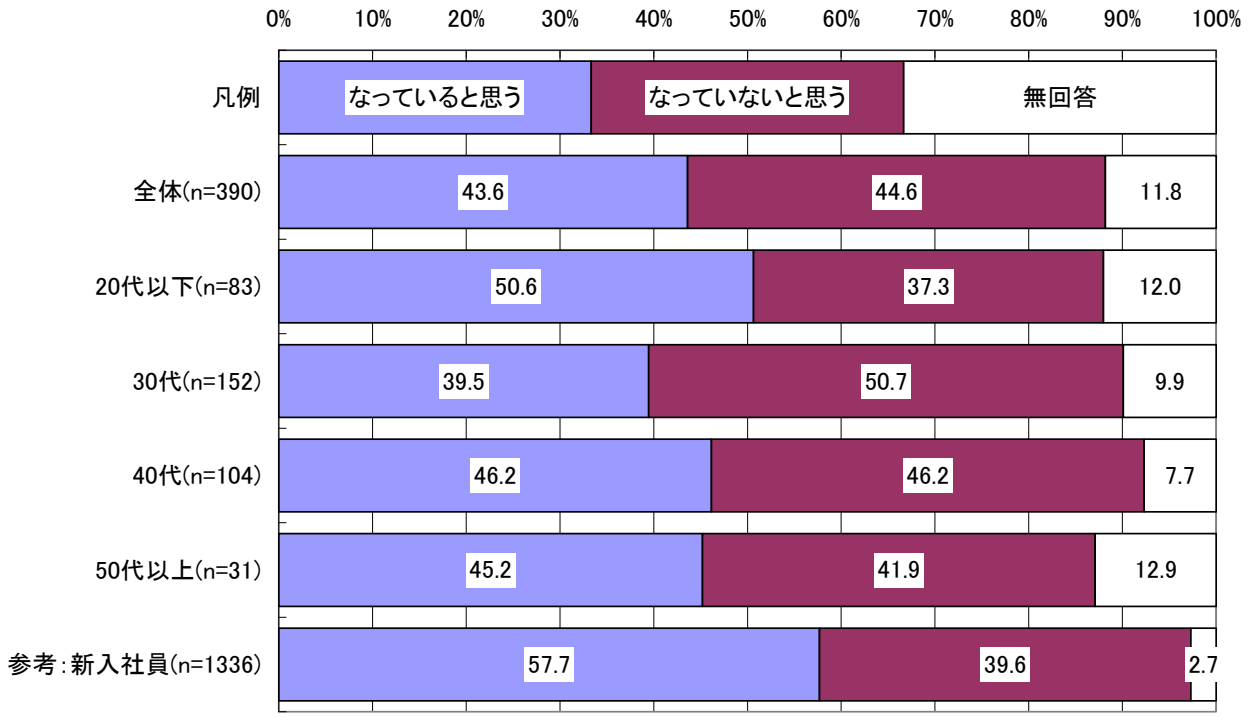
※参考：「経営課題調査」…「第 33 回 当面する企業経営課題に関する調査」回答結果を引用。
調査期間：2011 年 7～8 月
調査対象・方法：全国の主要企業の経営者（郵送配布・回収）
回答数：510 票

8．10年後の日本社会の捉え方／理由

10 年後の日本社会について、全体的には「なっていると思う」(43.6%)、「なっていないと思う」(44.6%)がほぼ同等の結果となった。世代別に見ると、20 代以下は「なっていると思う」率が過半数を超えており（50.6%)、参考値としてあげた別調査による新入社員の回答結果も同じような傾向が見られた。

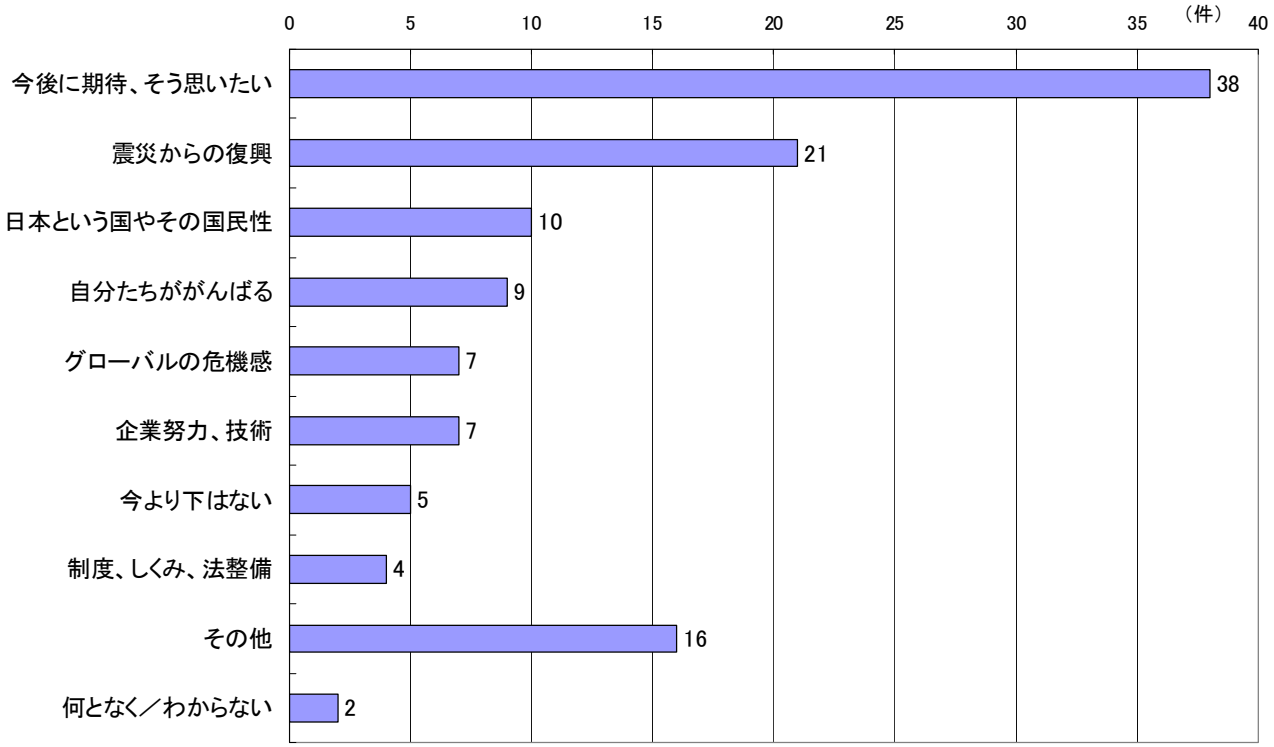
「なっていると思う」理由は、「今後に期待、そう思いたい」が最上位であった。「なっていないと思う」理由は「制度、政治不安」がそれぞれ最上位となった。

**１０年後の日本社会はより良い社会に
なっていると思うか**



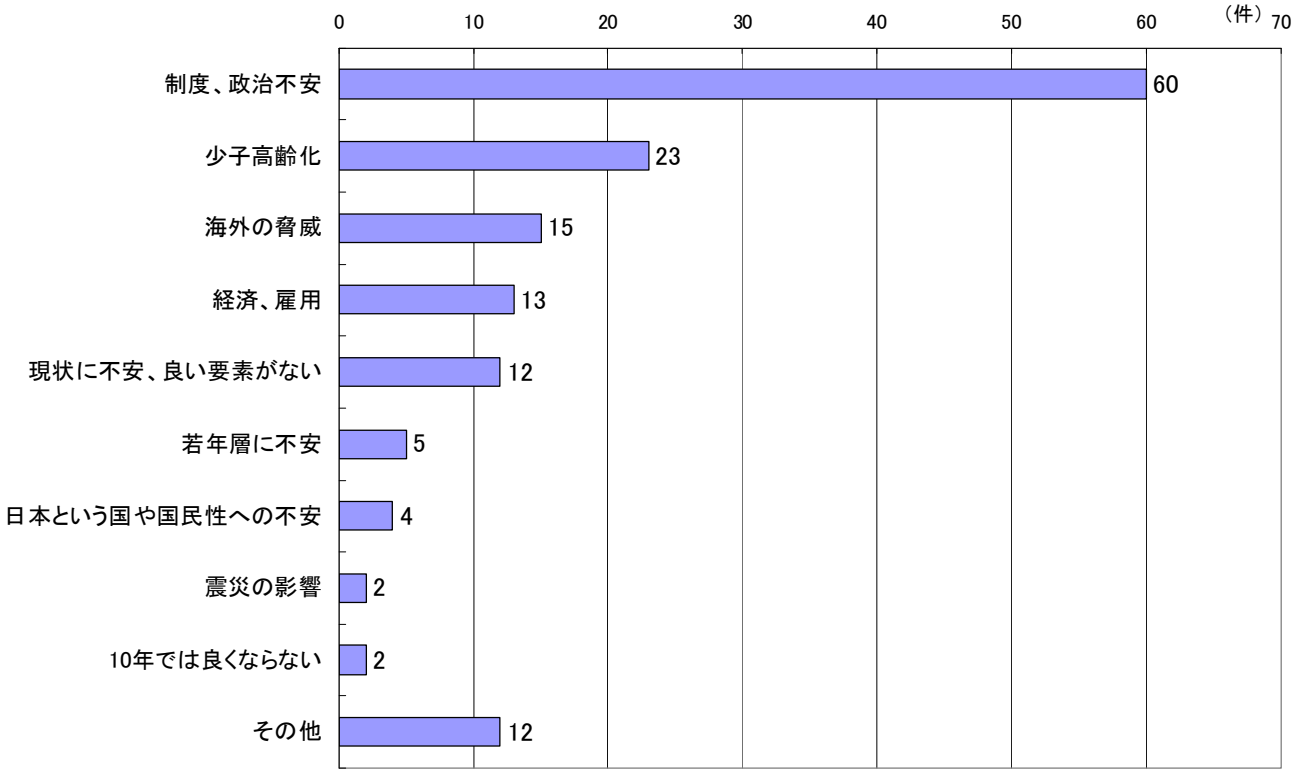
※参考：「新入社員」…「2011 年度　新入社員意識調査」回答結果を引用。
調査期間：2011 年 3 月 24 日～4 月 12 日
調査対象・方法：社団法人日本能率協会が実施している新入社員向け公開教育セミナー参加者に、研修実施時に調査票を配布し、記入・回収
回答数：1336 票

10年後により良い社会になっていると思う理由（FA）



（自由回答をキーワードに集約して集計）

10年後により良い社会になっていないと思う理由（FA）



（自由回答をキーワードに集約して集計）

「働く人の意識」に関する調査
アンケートご協力のお願い

社団法人日本能率協会（JMA）では、活力ある職場をつくり、働く人が能力をより発揮できるようなマネジメントのあり方を研究し、産業界に向けて提言・発表活動を行っています。

この活動の一環として、このたび小会主催のセミナーご参加の皆さまを対象に、アンケート調査を実施させていただきたく、お願い申しあげます。

社会・経済情勢とともに、働くことへの人々の意識や、環境認識のあり方も変化していると思われます。「働くこと」に関連する皆さまの率直なお考え、お気持ちをお聞かせいただきたく、アンケートにご協力くださいますよう、何とぞよろしくお願い申しあげます。

※ご回答は任意です。本調査の趣旨をご理解いただき、是非ご協力をお願いいたします。
※ご記入は、恐れ入りますが休憩時間もしくはセミナー終了後にお願いいたします。
※アンケートは無記名となっていますので、個人や会社が特定されることは一切ありません。
※ご回答いただいた内容は統計処理をしたデータとして産業界やマスコミへ発表します。
※ご回答が難しい設問については、空欄のままで結構です。ご判断しにくい設問につきましては、可能な限り「どちらかといえば当てはまる」と思われる選択肢をお選びください。
※他のセミナーで既に本アンケートにご回答いただいた方は、再度のご記入は不要です。
※ご記入いただいた用紙は、事務局へご提出くださいますよう、お願いいたします。

2011年7月

JMA 社団法人日本能率協会

以下の設問にご回答ください

問１　あなたが働く目的は何ですか？選択肢の中から上位３つを選び、回答欄に番号をご記入ください。
また、それぞれの項目は、現在の職場ではどれくらい満たされていますか？（それぞれ１つに○）

【回答欄】　それぞれ充足度をお聞かせください

選択肢から上位３つをお選びください

		かなり満たされている	やや満たされている	どちらともいえない	あまり満たされていない	まったく満たされていない
１位		1	2	3	4	5
２位		1	2	3	4	5
３位		1	2	3	4	5

1. 収入を得ること
2. 仕事を成功させ、人に認められること
3. 職場において、多くの人々と人間的なふれあいや対話をもつこと
4. 仕事を通じて、やりがい・充実感が得られること
5. 仕事を通じて、自分の能力や可能性を試してみること
6. 自分の持っている力を会社の発展に役立てること
7. 自分自身の人間性を成長させること
8. 社会との関わりを持つこと
9. 仕事を通じて、社会に貢献すること
10. その他（　　）
11. 特別な目的はない

問２－１　本年３月１１日の東日本大震災（以下「震災」という）に関してお伺いします。あなたご自身について、震災をきっかけとした意識の変化はありますか。また職場の周囲の人について変化を感じますか。それぞれもっとも当てはまると思われるものをお選びください。（それぞれ１つに○）

	項　目	あなたご自身について そう思わない　あまりそう思わない　どちらともいえない　ややそう思う　非常にそう思う	職場の周囲の人について そう思わない　あまりそう思わない　どちらともいえない　ややそう思う　非常にそう思う
①	自ら考え、行動することが増えた	１ — ２ — ３ — ４ — ５	１ — ２ — ３ — ４ — ５
②	社会貢献意欲が高まった	１ — ２ — ３ — ４ — ５	１ — ２ — ３ — ４ — ５
③	社会・地域への帰属意識、参画意識が高まった	１ — ２ — ３ — ４ — ５	１ — ２ — ３ — ４ — ５
④	グローバル競争への危機意識が高まった	１ — ２ — ３ — ４ — ５	１ — ２ — ３ — ４ — ５
⑤	グローバル競争を乗り越えるための姿勢が強まった	１ — ２ — ３ — ４ — ５	１ — ２ — ３ — ４ — ５
⑥	業績達成をより重んじるようになった	１ — ２ — ３ — ４ — ５	１ — ２ — ３ — ４ — ５
⑦	「我が社」へのアイデンティティ意識が強まった	１ — ２ — ３ — ４ — ５	１ — ２ — ３ — ４ — ５
⑧	「日本」「日本人」への意識が強まった	１ — ２ — ３ — ４ — ５	１ — ２ — ３ — ４ — ５
⑨	「会社は顧客のためにある」という意識が強まった	１ — ２ — ３ — ４ — ５	１ — ２ — ３ — ４ — ５
⑩	「会社は社会のためにある」という意識が強まった	１ — ２ — ３ — ４ — ５	１ — ２ — ３ — ４ — ５

問２－２　問２－１以外で、震災をきっかけに、あなたご自身が強く意識したこと、意識の変化があったことはありましたか？

問３　震災後（節電対応措置も含めて）、それ以前に比べて仕事に費やす時間は変化しましたか？もっとも当てはまると思われるものをお選びください。また、ご自身の働き方において、それをどのように思いますか。理由があればあわせてご記入ください。（それぞれ１つに○）

①時間の変化

1. 以前に比べて増えた
2. 一時的に増えたが、現在は以前と同水準に戻っている
3. 以前と変わらない
4. 一時的に減ったが、現在は以前と同水準に戻っている
5. 以前に比べて減った
6. 名目上は減っているが（時間の制約など）、実質は増えている
7. 名目上は減っているが（時間の制約など）、実質は変わらない

②どのように思うか

1. 当然のことである
2. やむを得ないことである
3. おかしいと思う
4. なんとも思わない
5. 特に意見はない

理由

問４－１　あなたは、情報（仕事情報／一般情報）※に敏感だと思いますか。（１つに○）

※仕事情報とは、仕事に関連して押さえておきたい情報（広く経済動向なども含む）、一般情報とは、その他全般的な社会情報とお考えください。

①仕事情報

1. 敏感だと思う
2. やや敏感だと思う
3. どちらともいえない
4. あまり敏感ではないと思う
5. 敏感ではないと思う

②一般情報

1. 敏感だと思う
2. やや敏感だと思う
3. どちらともいえない
4. あまり敏感ではないと思う
5. 敏感ではないと思う

問４－２　仕事情報は、どのように得ることが多いですか。
また、どのカテゴリーを最も意識しますか。（○は２つまで）

①どのように得るか

1. トップニュースから順に押さえていく
2. 見るカテゴリーを決めている
3. 見出しなどで判断して選択する
4. あらかじめ供給源を限っている（配信など）
5. 選択はせず流れてきた順に見ていく
6. 意識的な行動はしていない
7. その他（　　）

②カテゴリー

1. 直接仕事に関わる情報
2. 間接的に仕事に関わる情報
3. 全般的な国際動向
4. 全般的な国内動向
5. 地域社会情報
6. 社会問題・教養的情報
7. その他（　　）

問５　あなたが、これまでのキャリアで最も成長のきっかけとなったと感じたときは、どのようなときでしたか？

問６　仕事を進めるうえで困難な状況に直面したときのポリシーはどのようなことですか？（座右の銘などでも結構です。）

問７　今後、「社会が企業に求めるもの」という観点で一層企業にとって重視されるものは何だと考えますか。
ご自身のお考えに近いものをお選びください。（○は２つまで）

1. 利益をあげ、納税をすること
2. 安定した雇用を保つこと
3. 自社の財・サービスで社会・生活の発展に寄与すること
4. 市民活動へ積極的に関わること（地域貢献活動・ボランティアなど）
5. 環境・資源に配慮して活動をすること
6. 利益拡大、成長を続けること
7. 株主に対する還元をすること
8. 明確な経営の姿勢を見せること（顧客重視や理念・ビジョンなど）

問８　１０年後の日本社会はより良い社会になっていると思いますか。（１つに○）
また、その理由もお書きください。

1. なっていると思う　（理由：　　）
2. なっていないと思う　（理由：　　）

最後にあなた自身についてお聞きします。

（1）性別　（○は1つ）

1. 男性　2. 女性

（2）年齢　（○は1つ）

1. 20代以下　2. 30代　3. 40代　4. 50代以上

（3）勤務先の業種　（○は1つ）

1. 農林・水産・鉱業
2. 食料品製造
3. 繊維製造
4. パルプ・紙・紙加工
5. 化学製品製造
6. 医薬品製造・卸売
7. 石油・石炭製造
8. ゴム・窯業・土石製品製造
9. 鉄鋼・非鉄・金属製品製造
10. 一般機械製造
11. 精密機器製造
12. 電気・電子機器製造
13. 輸送用機器製造
14. その他製造
15. 小売
16. 商社・問屋・卸売
17. 証券・金融・保険
18. 不動産
19. 土木・建設・建築
20. 運輸（陸運・海運・空運）
21. 倉庫・埠頭
22. ソフト開発・情報サービス
23. 通信サービス
24. 出版・放送・報道
25. 電気・ガス・水道
26. 宿泊・飲食・給食サービス
27. 人材・教育関連サービス
28. 警備・ビル・設備等のメンテナンス
29. 広告・宣伝・ディスプレイ
30. その他サービス

（4）勤務先の会社規模　（非正規社員も含めた、おおよその従業員数）（○は1つ）

1. 100人未満
2. 100～300人未満
3. 300～1,000人未満
4. 1,000～3,000人未満
5. 3,000～10,000人未満
6. 10,000人以上

（5）勤務先の所在地

1. 北海道
2. 東北
3. 関東・甲信越
4. 東海・北陸
5. 近畿
6. 中国・四国
7. 九州・沖縄
8. その他（　　）

（6）職種　（○は1つ）

1. 研究・開発
2. 技術
3. 生産管理・生産技術
4. 製造
5. 資材購買
6. 営業
7. サービス
8. マーケティング・商品企画
9. 経営企画・事業企画
10. 総務
11. 人事
12. 人材開発
13. 経営・財務
14. 情報システム
15. その他

（7）役職　（○は1つ）

1. 管理職　2. 非管理職

（8）海外赴任経験　（○は1つ）

※留学・長期出張は含まない

1. 有 → 年程度
2. 無

記入漏れがないかどうかの確認をしてください。
質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

●本調査のお問い合わせ先
社団法人日本能率協会　経営研究所
TEL：03-3434-6270　メール：Kadai@jma.or.jp

「働く人の意識」に関する調査　2011

2012 年 1 月
発行者　社団法人日本能率協会　経営研究所
〒105-8522　東京都港区芝公園 3-1-22
TEL 03-3434-6270　FAX 03-3434-6330
http://www.jma.or.jp/keikakusin/
内容・引用へのお問い合わせ：kadai@jma.or.jp

Japan Management Association
Institute for Management